

中野区食品ロス削減推進計画の策定及び
パブリック・コメント手続の実施結果について

標記計画について、計画案を公表しパブリック・コメント手続を実施の上、中野区食品ロス削減推進計画を策定したので、報告する。

1 パブリック・コメント手続の実施結果

- | | |
|----------------------|-----------------|
| (1) 意見募集期間 | 令和5年1月11日～1月31日 |
| (2) 提出された意見数 | 8件 |
| (3) 提出された意見の概要と区の考え方 | 別紙1のとおり |

2 中野区食品ロス削減推進計画(案)からの変更点
別紙2のとおり

3 中野区食品ロス削減推進計画
別紙3のとおり

4 今後の予定
令和5年3月上旬 パブリック・コメント手続の実施結果及び計画の公表

提出された意見の概要と区の考え方

No.	意見の概要	区の考え方
第2章 食品ロスについて		
1. 食品ロスとは？		
1	食品ロスについて、家庭、事業系の原因の元を絶つ考え以外にも、発生はある程度仕方がないと捉え、食品ロス扱いしない（＝循環型社会）施策も重要と思う。	区では、家庭で食べきれずに余ってしまう食品を区内窓口で受け付け、社会福祉協議会を通じて区内の子ども食堂等へ寄付する「フードドライブ」を実施している。今後も、国や都・他自治体の動向やリサイクル技術の進展等を注視しながら、実現可能なリサイクルの手法を検討していく。
2. 食品ロスの現状		
2	（5）アのごみ量の推移で2019年度まで減っていた要因は何か分かれば書いた方がよい。単なる自然減なのか中野区の施策の効果なのか、後者ならばその施策を参考にできるのか。	ごみ排出量の減少の要因は、資源化の推進などによるものである。「資源化の推進などにより」という文言を追記する。
第3章 計画の理念と達成目標		
2. 達成目標		
3	（1）食品ロス削減の2030年度目標値は、家庭系であれば1人あたりの重量、事業系であれば1事業所あたりの重量に換算して啓蒙活動の資料とすれば、他人事ではない、自分事として考える一助になるのではないか。	目標を達成するために必要な食品ロス削減量は以下の通りである。 ・家庭系：区民1人あたりの年間削減量178グラム ・事業系：食品関連事業所1か所あたりの年間削減量47.8キログラム 区民1人あたり、区内飲食店・小売店等食品事業所1か所あたりの年間削減量について追記する。
第4章 国・都の役割		
4	東京都食品ロス削減推進計画（抜粋）における【区市町村の役割】Ⅳ施策の進め方の「4. 先進的な技術・ビジネスモデルの導入促進」に該当する施策が中野区の「目標達成に向けた取組」に含まれていないのはなぜか。	第6章取組3の「4. 区内事業者への情報提供、情報発信」や取組4の「1. 全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会への参加」に記載のとおり、先進自治体の事例について情報収集を行い、新たな取組について検討していく。

No.	意見の概要	区の考え方
第6章 目標達成に向けた取り組み		
5	取組1の1(1)「多様な広告媒体による普及啓発」について、ごみを排出する当事者は必ずごみ集積所に出向くので、そこへポスターなどを貼るのも一案と思う。普及啓発効果の高い中野区独自の手法を考えてほしい。	ご意見も参考に、効果的な普及啓発について検討していく。
6	取組1の1(2)「出前講座」や「環境学習」は“依頼に応じて”行っているとあるが、教育委員会事務局とも連携して、区立幼稚園、小・中学校であれば必ず実施することにしてはどうか。話を聞くだけの受け身の学習ではなく、自ら実践できる学習内容になっているのか。学習食品ロス削減の重要性の子供から親への波及効果が期待できる。	「出前講座」「環境学習」は、依頼に応じて実施しているもののほか、食ロス月間や環境月間、区環境事業の際に実施している。また、受講者の行動変容に繋がるよう、講義のみでなく、クイズやゲーム形式など、様々な内容で実施している。今後も連携先や実施方法について検討していきたい。月間イベント、区環境事業の際にも行っている旨を加筆する。
7	取組4について、例えば「先進的な技術」としてコンポストの実験検証をしてはどうか。取り組んでいる渋谷区等と連携して実践すれば、「環境学習」にもなり一石二鳥になる。中野区が腐臭などの課題を解決して都市部でもリサイクルできることを実証できれば、コンポスト設置率のトップランナーとなり、国全体での設置も進み、食品ロスがもたらす環境問題解決に大きく貢献できるのではないか。	ご意見も参考に、コンポストの普及について検討していきたい。
参考資料		
中野区事業系食品ロス実態調査報告書(抜粋)		
8	問7の回答の「その他」にある「食品リサイクルのコストが高い。」はどのような意味か。これらの課題から中野区が関わるべき施策が明確になるのではないか。	「貴事業所において、食品ロス削減に取り組むに当たり課題はありますか」という問いに対しての回答であるため、事業系食品廃棄物をリサイクル事業者へ引き渡す際のコストについて述べていると思われる。区としても課題と捉えている。

中野区食品ロス削減推進計画（案）からの主な変更点

※文言整理等の修正は除く

No.	頁	計画	計画案
第2章 食品ロスについて 2. 食品ロスの現状			
1	5	<p>2. 食品ロスの現状</p> <p>(5) 中野区の現状</p> <p>ア ごみ量の推移</p> <p><u>中野区のごみ量は、資源化の推進などより、令和元（2019）年度まで着実に減っていましたが、新型コロナウイルスの感染症の影響等による生活様式の変化等により、令和2（2020）年度の排出量は増加しました。</u></p> <p>(略)</p>	<p>2. 食品ロスの現状</p> <p>(5) 中野区の現状</p> <p>ア ごみ量の推移</p> <p>中野区民一人あたりのごみ量は、令和元（2019）年度まで着実に減っていましたが、新型コロナウイルスの感染症の影響等による生活様式の変化等により、令和2（2020）年度の排出量は増加しました。</p> <p>(略)</p>
第3章 計画の理念と達成目標 2. 達成目標			
2	11	<p>2. 達成目標</p> <p>(1) 食品ロスの削減</p> <p>(略)</p> <p>(現状値、目標値、削減量の表)</p> <p><u>目標達成に向けて</u></p> <p><u>家庭系食品ロスは区民一人あたり年間178グラム、事業系食品ロスは区内飲食店・小売店等食品事業所1か所あたり年間47.8キログラムの食品ロスを削減することで目標値が達成できる見込みです。</u></p>	<p>2. 達成目標</p> <p>(1) 食品ロスの削減</p> <p>(略)</p> <p>(現状値、目標値、削減量の表)</p>
第6章 目標達成に向けた取り組み			
3	17	<p>取組1 食品ロス削減への理解の促進</p> <p>1. 情報発信・普及啓発の充実</p> <p>(2) 出前講座・環境学習の充実</p> <p><u>出前講座・環境学習は、月間イベント、区環境事業の際に行うとともに、町会・自治会や小・中学校、各種団体等からの依頼の応じて実施しています。従来の方法に加え、新たに電子資料や動画を作成・活用し、啓発内容の充実を図ります。</u></p>	<p>取組1 食品ロス削減への理解の促進</p> <p>1. 情報発信・普及啓発の充実</p> <p>(2) 出前講座・環境学習の充実</p> <p>町会・自治会や小・中学校、各種団体等からの依頼に応じて行っている「出前講座」について、従来の方法に加え、新たに電子資料や動画を作成・活用し、啓発内容の充実を図ります。</p>

中野区食品ロス削減推進計画

(令和5(2023)年度から令和12(2030)年度)

令和5(2023)年3月

中野区

目 次

第1章 計画の基本事項	1
1. 計画策定の目的	1
2. 計画の位置づけ	1
3. 計画期間	1
第2章 食品ロスについて	2
1. 食品ロスとは?	2
2. 食品ロスの現状	3
(1)食品ロスがもたらす環境への影響	3
(2)食品ロスとSDGs	3
(3)国の現状	4
(4)東京都の現状	5
(5)中野区の現状	5
第3章 計画の理念と達成目標	10
1. 基本理念	10
2. 達成目標	10
第4章 国・都の役割	12
第5章 区民・事業者・区の役割	14
1. 区民の役割	14
2. 事業者の役割	15
3. 区の役割	15
第6章 目標達成に向けた取組	17
取組1 食品ロス削減への理解の促進	17
取組2 家庭における食品ロス削減の推進	18
取組3 事業者との連携における食品ロス削減	19
取組4 他の自治体との連携	20
第7章 計画の推進体制	21
参考資料	22

第1章 計画の基本事項

1. 計画策定の目的

「食品ロス」とは、本来食べられるにもかかわらず捨てられている食品のことです。食品の生産・製造、流通、消費の各過程において発生し、日常的に食料が廃棄されます。

また、食品ロスの発生は、食品の無駄のみでなく、食事を十分にとることができない等の貧困や飢餓問題、廃棄された食品の生産、調理等の過程において発生した温室効果ガスの排出など環境問題にも関係していることから、世界的にも大きな問題となっています。

国や都は、SDGs（持続可能な開発のための2030アジェンダ）、「循環型社会形成推進基本計画」、「東京都食品ロス削減推進計画」において、2000年から2030年の30年間で食品ロスを半減させるという目標を掲げています。また、令和元(2019)年10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、食品ロス削減推進計画の策定は区市町村の努力義務とされました。

中野区における食品ロス量は、家庭と事業所から発生する年間9,761トンと推計され、食品ロス削減は区として取り組むべき重点施策と捉えており、普及啓発や大学・区内事業者と連携した事業などを進めてきました。

今後、さらに、区民・事業者・行政が連携をとりながら食品ロス削減の取組を推進することを目指し、本計画を策定します。

2. 計画の位置づけ

本計画は、「食品ロスの削減の推進に関する法律」及び「食品ロス削減の推進に関する基本的な方針」に基づき策定します。また、区の計画的な廃棄物処理の基本方針である「中野区一般廃棄物処理基本計画」における重点施策のひとつとして位置付けるとともに、上位計画にあたる「中野区基本計画」「中野区環境基本計画」との整合を図ります。

3. 計画期間

計画期間は令和5(2023)年度から令和12(2030)年度までの8年間とし、必要に応じて内容の見直し、改定を行います。

第2章 食品ロスについて

1. 食品ロスとは？

「食品廃棄物」は、本来食べられるもの（可食部分）と、調理時に出る野菜の芯や魚の骨など元々食べることができないもの（非可食部分）に分けられます。

「食品ロス」は、「食品廃棄物」のうち、まだ食べられるにもかかわらず、捨てられてしまう食品のことをいいます。家庭から発生する「家庭系食品ロス」と、食品製造、外食産業など、事業活動によって発生する「事業系食品ロス」があります。

環境省の報告によると、家庭では、「食べ残し」、消費・賞味期限切れや未開封のまま食べずに捨ててしまう「直接廃棄」、調理過程において野菜の皮を必要以上にむくなどの「過剰除去」により発生しています。事業系は、食品製造業では、製造工程のロスや返品、食品卸売業では返品や納品期限切れ、売れ残り、外食産業では客の食べ残しや調理時のロスなどが主な原因となっています。



2. 食品ロスの現状

(1) 食品ロスがもたらす環境への影響

食品ロスは、食料資源が無駄になるだけではなく、生産、加工、運搬、廃棄に多くのエネルギーが必要となること、各活動によって排出される温室効果ガス、廃棄物の埋め立て処理の問題など、様々な環境問題にもつながっています。

(2) 食品ロスとSDGs

世界共通の持続可能な開発目標であるSDGsは、17の目標、169のターゲットから構成されています。「目標12」において、食料廃棄の削減目標を掲げているほか、食品ロスに関連している目標があります。



目標12 つくる責任 つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する

〈目標12を達成するためのターゲット12.3〉

2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーン（食品の製造から消費に至るまでの一連の食品供給の工程）における食料の損失を減少させる。



	<p>【目標1】 貧困をなくそう あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p>
	<p>【目標2】 飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>
	<p>【目標4】 質の高い教育をみんなに すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>
	<p>【目標13】 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>
	<p>【目標14】 海の豊かさを守ろう 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>
	<p>【目標15】 陸の豊かさを守ろう 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>
	<p>【目標17】 パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>

